

平成17年12月期 第3四半期財務・業績の概況（個別）

平成17年11月11日

上場会社名 株式会社チップワンストップ (コード番号 3343 東証マザーズ)  
 (URL http://www.chip1stop.com/)  
 問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 高乗 正行 TEL: (045) 949 - 2100  
 責任者役職・氏名 取締役管理部長 梅木 哲也

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準  
 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無  
 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成17年12月期第3四半期財務・業績の概況（平成17年1月1日～平成17年9月30日）

(1) 経営成績の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成17年12月期第3四半期	1,375	(2.9)	136	(29.1)	138	(25.3)	81	(49.3)
平成16年12月期第3四半期	1,335	(-)	192	(-)	185	(-)	159	(-)
(参考)16年12月期	1,801		261		236		207	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
平成17年12月期第3四半期	2,849	06	2,731	10
平成16年12月期第3四半期	13,696	30		
(参考)16年12月期	17,019	47	15,789	74

(注)売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

(2) 財政状態の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成17年12月期第3四半期	2,009	1,761	87.6	60,817	13
平成16年12月期第3四半期	794	606	76.4	50,034	70
(参考)16年12月期	1,905	1,660	87.1	117,195	03

3. 平成17年12月期の業績予想（平成17年1月1日～平成17年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
	2,336	276	159	-	-	0	0

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5,605円54銭

#### 4. 第3四半期財務諸表

##### (1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	第4期第3四半期会計期間末 (平成16年9月30日)		第5期第3四半期会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		248,043		1,084,470		1,347,877	
2. 受取手形		74,399		89,511		83,510	
3. 売掛金		360,382		436,664		347,347	
4. 商品		8,757		29,952		9,908	
5. 短期貸付金	3	-		150,000		-	
6. その他		11,566		23,574		16,916	
貸倒引当金		200		200		200	
流動資産合計		702,948	88.5	1,813,973	90.3	1,805,360	94.7
固定資産							
1. 有形固定資産	1	6,302	0.8	9,689	0.5	5,810	0.3
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		68,007		58,893		62,095	
(2) ソフトウェア 仮勘定		17,062		75,959		31,231	
(3) その他		247		490		374	
無形固定資産合 計		85,317	10.7	135,343	6.7	93,702	4.9
3. 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		-		50,000		-	
(2) 破産債権・ 更正債権等		124		124		124	
(3) 長期前払費用		173		-		34	
(4) その他		-		814		814	
貸倒引当金		124		124		124	
投資その他の資産合 計		173	0.0	50,814	2.5	849	0.0
固定資産合計		91,792	11.5	195,847	9.7	100,361	5.3
資産合計		794,741	100.0	2,009,821	100.0	1,905,722	100.0

区分	注記 番号	第4期第3四半期会計期間末 (平成16年9月30日)		第5期第3四半期会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		91,056		136,849		121,482	
2. 未払金		41,467		39,563		48,272	
3. 賞与引当金		7,194		10,226		-	
4. その他	2	48,201		61,673		75,547	
流動負債合計		187,920	23.6	248,313	12.4	245,303	12.9
負債合計		187,920	23.6	248,313	12.4	245,303	12.9
(資本の部)							
資本金		533,678	67.2	932,170	46.4	922,178	48.4
資本剰余金							
資本準備金		88,678		715,770		705,778	
資本剰余金合計		88,678	11.2	715,770	35.6	705,778	37.0
利益剰余金							
四半期(当期)未処分 利益又は四半期末処理 損失( )		15,535		113,567		32,463	
利益剰余金合計		15,535	2.0	113,567	5.7	32,463	1.7
資本合計		606,820	76.4	1,761,507	87.6	1,660,419	87.1
負債資本合計		794,741	100.0	2,009,821	100.0	1,905,722	100.0

## (2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	第4期第3四半期会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年9月30日)		第5期第3四半期会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		1,335,747	100.0	1,375,137	100.0	1,801,163	100.0
売上原価		919,682	68.9	963,115	70.0	1,227,689	68.2
売上総利益		416,065	31.1	412,022	30.0	573,474	31.8
販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		21,043		22,503		27,934	
2. 給与賞与		101,703		111,366		137,994	
3. 法定福利費		14,743		19,288		18,433	
4. 業務委託費		10,669		7,049		14,215	
5. 支払報酬		6,635		2,511		14,334	
6. 減価償却費	1	18,066		22,684		25,087	
7. その他		50,450	223,310	89,981	275,385	73,477	311,477
営業利益		192,754	14.4	136,637	9.9	261,996	14.5
営業外収益	2	930	0.1	2,060	0.1	1,145	0.1
営業外費用	3	8,178	0.6	105	0.0	26,453	1.5
経常利益		185,506	13.9	138,592	10.1	236,688	13.1
税引前四半期(当期)純利益		185,506	13.9	138,592	10.1	236,688	13.1
法人税、住民税及び 事業税	4	25,561		57,488		34,728	
法人税等調整額		-	25,561	-	57,488	5,983	28,745
四半期(当期)純利益		159,945	12.0	81,104	5.9	207,943	11.5
前期繰越利益又は前期繰越損失( )		175,480		32,463		175,480	
四半期(当期)未処分利益又は四半期末処理損失( )		15,535		113,567		32,463	

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

		第4期第3四半期会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期(当期)純利益		185,506	236,688
減価償却費		18,066	25,087
貸倒引当金の増減額 (は減少額)		335	-
賞与引当金の増減額 (は減少額)		7,194	335
受取利息及び受取配当金		9	11
売上債権の増減額 (は増加額)		229,787	225,864
たな卸資産の増減額 (は増加額)		32	1,212
仕入債務の増減額 (は減少額)		29,060	59,486
未払金の増減額 (は減少額)		559	13,562
その他		10,607	7,304
小計		385	114,706
利息及び配当金の受取額		9	11
法人税等の支払額		290	292
営業活動によるキャッシュ・フロー		666	114,425
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		2,017	2,092
無形固定資産の取得による支出		28,808	49,591
その他		173	173
投資活動によるキャッシュ・フロー		30,999	51,856
財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入		53,000	1,058,600
財務活動によるキャッシュ・フロー		53,000	1,058,600
現金及び現金同等物の増加額又は減少額( )		21,334	1,121,168
現金及び現金同等物の期首残高		226,708	226,708
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高		248,043	1,347,877

(注)当第3四半期会計期間は第3四半期連結財務諸表を作成しているため、四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	第4期第3四半期会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日)	第5期第3四半期会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 個別法による原価法によって おります	同左	同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の 通りであります。 建物付属設備 15年 器具及び備品 4 - 8年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェ アについては社内における利 用可能期間(5年)に基づく 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左
3. 繰延資産の処理方法	新株発行費は、支出時に全額費 用として処理しております。	同左	同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備え るため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念 債権等特定の債権については 個別に回収可能性を勘案し、 回収不能見込額を計上して おります。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備える ため、支給見込額の当第3四 半期会計期間負担額を計上 しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 -
5. リース取引の処理方 法	リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引につ いては、通常の賃貸借取引に係 る方法に準じた会計処理によ っております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理に よっております。なお、為替変 動リスクのヘッジについて振当 処理の要件を満たしている場合 には振当処理を採用して おります。	(1) ヘッジ会計の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左

項目	第4期第3四半期会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日)	第5期第3四半期会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建金銭 債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行なっております。なお、投機的な処理は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. 四半期キャッシュ・フロー計算書 (キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	-	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
8. その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同左	同左

注記事項

( 四半期貸借対照表関係 )

第4期第3四半期会計期間末 (平成16年9月30日)	第5期第3四半期会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年12月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 14,739千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 17,400千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 15,306千円
2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	2. 消費税等の取扱い 同左	2. -
3. -	3. 短期貸付金は、子会社に対するものであります。	3. -
4. 受取手形割引高 50,000千円	4. -	4. -

( 四半期損益計算書関係 )

第4期第3四半期会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年9月30日)	第5期第3四半期会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度の要約損益計算書 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
1. 減価償却実施額 有形固定資産 1,420千円 無形固定資産 16,646千円	1. 減価償却実施額 有形固定資産 2,094千円 無形固定資産 20,571千円	1. 減価償却実施額 有形固定資産 1,986千円 無形固定資産 23,101千円
2. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 9千円 仕入割引 588千円 雑収入 332千円	2. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 659千円 仕入割引 638千円 雑収入 119千円 為替差益 643千円	2. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 11千円 仕入割引 655千円 雑収入 478千円
3. 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 389千円 手形売却損 191千円 上場関連費用 7,220千円 雑損失 319千円	3. 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 42千円 雑損失 9千円	3. 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 463千円 上場関連費用 24,347千円 雑損失 689千円
4. 当第3四半期会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	4. 同左	4. -

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

第4期第3四半期会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日)	第5期第3四半期会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) (千円)		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 248,043		現金及び預金勘定 1,347,877
現金及び現金同等物 248,043		現金及び現金同等物 1,347,877

(リース取引関係)

第4期第3四半期会計期間(自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日)

該当事項はありません。

第5期第3四半期会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

第4期第3四半期会計期間末(平成16年9月30日)

該当事項はありません。

第5期第3四半期会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成16年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

第4期第3四半期会計期間(自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日)

当社は為替予約取引を利用しておりますが、すべてヘッジ会計を適用していることから、該当事項はありません。

第5期第3四半期会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)

当社は為替予約取引を利用しておりますが、すべてヘッジ会計を適用していることから、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

当社は為替予約取引を利用しておりますが、すべてヘッジ会計を適用していることから、該当事項はありません。

(持分法損益等)

第4期第3四半期会計期間(自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日)

該当事項はありません。

第5期第3四半期会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)

四半期連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

前事業年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

第4期第3四半期会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日)	第5期第3四半期会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)								
<p>1株当たり純資産額 50,034.70円</p> <p>1株当たり四半期純利益 13,696.30円</p>	<p>1株当たり純資産額 60,817.13円</p> <p>1株当たり四半期純利益 2,849.06円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 2,731.10円</p>	<p>1株当たり純資産額 117,195.03円</p> <p>1株当たり当期純利益 17,019.47円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 15,789.74円</p>								
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	<p>当社は、平成17年2月18日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前第3四半期会計期間及び前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります</p> <table border="1" data-bbox="603 1003 1015 1518"> <thead> <tr> <th data-bbox="608 1010 810 1037">前第3四半期会計期間</th> <th data-bbox="815 1010 1010 1037">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="608 1043 810 1104">1株当たり純資産額 25,017.35円</td> <td data-bbox="815 1043 1010 1104">1株当たり純資産額 58,597.51円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="608 1111 810 1200">1株当たり四半期純利益 6,848.15円</td> <td data-bbox="815 1111 1010 1200">1株当たり当期純利益 8,509.73円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="608 1207 810 1512">なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</td> <td data-bbox="815 1207 1010 1512">潜在株式調整後1株当たり当期純利益 7,894.87円</td> </tr> </tbody> </table>	前第3四半期会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 25,017.35円	1株当たり純資産額 58,597.51円	1株当たり四半期純利益 6,848.15円	1株当たり当期純利益 8,509.73円	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 7,894.87円	
前第3四半期会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 25,017.35円	1株当たり純資産額 58,597.51円									
1株当たり四半期純利益 6,848.15円	1株当たり当期純利益 8,509.73円									
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 7,894.87円									

(注) 1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第4期第3四半期会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年9月30日)	第5期第3四半期会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度の要約損益計算書 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
1株当たり四半期(当期)純利益			
四半期(当期)純利益(千円)	159,945	81,104	207,943
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(-)
普通株式に係る四半期(当期)純利益 (千円)	159,945	81,104	207,943
期中平均株式数(株)	11,678	28,467	12,218
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益			
四半期(当期)純利益調整額	-	-	-
普通株式増加数(株)	-	1,230	952
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会決議日 平成14年7月4日 841株 平成15年7月17日 400株	-	-

(重要な後発事象)

<p>第4期第3四半期会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>第5期第3四半期会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>1. 公募増資</p> <p>当社は平成16年10月13日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。</p> <p>上場に際して、平成16年9月6日及び平成16年9月17日開催の取締役会決議に基づき、平成16年10月12日を払込期日とする公募増資(ブックビルディング方式)により、新株式を次のとおり発行いたしました。この結果、資本金は852,428千円、発行済株式数は13,628株となりました。</p> <p>発行新株式数 普通株式 1,500株 発行価格 1株につき 金600千円 引受価額の総額 828,000千円 発行価額の総額 637,500千円 資本組入額の総額 318,750千円 払込金総額 828,000千円 新株の配当起算日 平成16年7月1日 資金の用途</p> <p>手取金については、運転資金及びその他事業拡大にかかる資金に充当する予定であります。</p> <p>2. 第三者割当増資</p> <p>当社では、当社普通株式株券の東京証券取引所マザーズ市場への上場に伴う公募新株式発行並びに株式売出しに関連し、当社株主より当社普通株式を賃借したUFJつばさ証券株式会社が売出人となり、当社普通株式300株の売出し(以下、「オーバーアロットメントによる売出し」)を行いました。</p> <p>本件第三者割当増資は、このオーバーアロットメントによる売出しに関連して、平成16年9月6日及び平成16年9月17日開催の取締役会決議に基づき、平成16年11月8日を払込期日として行ったものであり、その概要は次のとおりであります。</p> <p>発行新株式数 普通株式 300株 割当価格 1株につき 金552千円 発行価額の総額 127,500千円 資本組入額の総額 63,750千円 払込金総額 165,600千円</p>		<p>1. 重要な子会社の設立</p> <p>当社は平成17年1月25日開催の取締役会において、下記の要領による子会社設立を決議しました。</p> <p>商号 : E2パブリッシング株式会社 (英文商号 : E2 Publishing Corporation) 代表者 : 代表取締役社長 梶川 拓也 本店所在地 : 横浜市都筑区茅ヶ崎中央32番11号 設立 : 平成17年1月28日 事業内容 : 雑誌「EE Times Japan」の発行およびWebサイト「www.eetimes.jp」の運営 決算期 : 12月 資本金 : 25,000千円 発行済株式数 : 1,000株 株主構成 : 株式会社チップワンストップ 100%</p> <p>2. 株式分割</p> <p>当社は平成16年11月24日開催の取締役会において、下記の要領による株式分割を決議しました。</p> <p>分割により増加する新株式数 普通株式 14,168株 分割基準日 平成16年12月31日 分割方法 平成16年12月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。 効力発生日 平成17年2月18日 配当起算日 平成17年1月1日</p>

第4期第3四半期会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日)	第5期第3四半期会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
<p>新株の配当起算日 平成16年7月1日            割当先 UFJつばさ証券株式会社            資金の使途            手取金については、運転資金及びその            他事業拡大にかかる資金に充当する予定            であります。</p> <p>この結果、資本金は916,178千円、発行            済株式数は13,928株となりました。</p>		

## 5. その他

平成17年12月期第3四半期会計期間の貸借対照表及び損益計算書については、株式会社東京証券取引所の定める「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づき、中央青山監査法人の手續を受けております。